

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：42629

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04331

研究課題名(和文) 教育困難高校における「学び直し」支援モデルの構築に関する研究

研究課題名(英文) Study on construction of "Manabi-naoshi" support model of "Kyoiku-konnan-koko"

研究代表者

山田 朋子 (Yamada, Tomoko)

女子美術大学短期大学部・その他部局等・教授(移行)

研究者番号：50331418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「学び直し」をキーワードとして、低学力や低意欲、貧困など多重化した困難を持つ生徒の割合が高い「教育困難高校」の教育の取り組みを調査した。
その結果、全国的な傾向からは、「学び直し」が必要とされる現状がありながらも具体的な対応ができないとする学校がある一方、特別な支援のあるなかで取り組む学校だけでなく、特別にはなくとも既存の教育条件のなかで個々の生徒の現状に応じるために工夫した支援を行う実態が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research investigated "Kyoiku-konnan-koko". Students of "Kyoiku-konnan-koko" have many difficulties (for example, low income, low academic ability, learning disabilities, etc.) by the students. The key word is "Manabi-naoshi".
As a result, there were schools where the students could not do "Manabi-naoshi". On the other hand, not only schools that can obtain special support but also schools that can not get special support, they are trying to provide necessary education for individual students using what they already have.

研究分野：教育制度学 高校教育論

キーワード：教育困難高校 学び直し 学校改革 教育支援 基礎学力の定着

教育困難高校における「学び直し」支援モデルの構築に関する研究

1. 研究開始当初の背景

高校教育の代表的な研究として、菊地栄治（『高校教育改革の総合的研究』多賀出版 1997）は改革初期の動向を分析しその限界を示し、個別の学校事例による実践の有効性を解明した（『希望をつむぐ高校』岩波書店 2012）。一方、教師と生徒の関係性を分析した古賀正義（『＜教えること＞のエスノグラフィ』金子書房 2001）、大学進学意識の変容過程を示した酒井朗他（『進学支援の教育臨床社会学』勁草書房 2007）、心理面から大人への移行支援を考察した小野義郎他（『移行支援としての高校教育』2012）等の研究があった。

しかし、いずれも高校教育の中での教育困難高校全体に一般化する視点からの研究には至っていなかった。そこで、選ばれた者のための高校から、国民的教育機関となった高校に生じている課題に応じた新たな高校像の構築のために、教育困難高校の現状を踏まえた検討が求められている。

一方、国外の研究動向では、社会的弱者の子どもを救済を目的とした米国のNCLB法（どの子どもも置き去りにしない法）には、低学力層への支援に適切に機能していない現状や課題があるものの、低学力貧困率が高い州や地域の学校組織と教員は、独自の努力で子どもの現状に応じた支援の取り組みを実施していることが論じられていた。

本研究の代表者は高校における「多様な教育ニーズ」をキーワードとして教育困難校を対象とした研究を展開してきた。

これまで、教育困難高校の生徒の実態を分析し、教育困難校と地域のマイナスの関係性、学力優秀な生徒を集めることで地域での学校の評価を高めようとする現状を検討した。また、生徒の「諦め」意識を克服するための教育実践例を分析している。

米国研究では、人種・階層によって異なる学力差とそれを生み出す背景による諸問題

に学校が取り組もうとする方向性を考察した。このような研究のなかで、困難な状況にある生徒の支援として、社会で生きるための「学び直し」の重要性に着目したのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、低学力や低意欲、貧困など多重化した困難を持つ生徒の割合が高い教育困難高校における「学び直し」支援モデルの構築に必要な条件を考察するものである。そこで、「学び直し」の実践が、全国的にどのような形で実施されているのか否か、その実践はどのような要素によって構成されているのか、さらには、実践する事例校において、どのような工夫がなされ、課題が生じているのか等を検討する。

なお、本稿で記す「教育困難高校」とは、低学力、低意欲、自己否定感、家庭の貧困、不登校、学習障害等の多重化した困難を持つ生徒が多い高校とする。また、「学び直し」とは、多重化した困難を持つ生徒が、基礎学力（教科の学力や生活の学力）の定着、多様なキャリア（継続的就業やライフプラン）教育、市民的資質（生活し行動するための知識）の育成について、高校教育として学習し、自己肯定感を持ちつつ、社会で自立し生き延びる力を獲得することとしている。

3. 研究の方法

本研究では、「教育困難高校」における「学び直し」の取り組みの実態を明らかにするための学校訪問調査を行った。併せて、「学び直し・基礎学力の定着」の実践について、全国的な傾向を把握するため、都道府県及び政令指定都市教育委員会（悉皆）「学力偏差値」基準に抽出した対象高校への質問紙調査を実施した。また、米国での貧困層が多いエリアに設置されている学校での取り組みを調査している。

学校現場への訪問調査においては、大阪府内で「学び直し」の学校として「エン

パワメントスクール」に指定された3校について1年目の状況（設置の経緯・設置形態・進路状況・カリキュラムおよび履修方法、学び直しの科目設定・短時間授業など）を調査し、うち1校では3年目の実態を、他の1校では2年目と3年目の実態を継続的に調査した。

神奈川県内で特に指定を受けずに「学び直し」に取り組む教育困難高校での神奈川県の「支援教育」を踏まえた取り組みから支援の可能性を探った。

京都府内の調査事例校は、一般的に「学び直し」の取り組みが既設高校での改革として実践されていることに対して、新設校であることに着目した。同校は京都府で最初の「学び直し」を特色とした学校であり、今後のような取り組みに向けてのモデルとして設置されている。

また、通信制課程は現在、全日制や定時制高校を中途退学した者の受け皿ともされている。そこで、制度の枠組みを柔軟に活用し「学び直し」に取り組む京都府内の私立通信制高校の事例から現状と取組の課題を調査している。

島根県下の過疎地域にあり定員割れなど生徒が減少し、また多様な教育要求に応じる必要性が生じた高校では「学校の魅力化」を目指した改革のなかで生徒の支援に取り組む状況を調査した。

さらに、東京都立の夜間定時制高校を事例として、生徒の多様な困難に対して学校が応じようとする状況を調査している。

ハワイ州では教育困難な生徒の学力向上と大学進学のための導入されているハイスクールとコミュニティカレッジの連携プログラムについての調査を実施した。

4. 研究成果

中央政策では、高校教育について、「…義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための学習機会を設ける」（「高校教育の質の確保・向上にむけて」）とし、中教審で

は「一部の高等学校においては、小・中学校での学習内容を十分に身に付けていない者も少なからず見られるなど、学び直しへのニーズが非常に高まっている」と示される等、義務教育内容の高校での再学習を「学び直し」としてその必要性を指摘している。

都道府県及び政令指定都市教育委員会へ悉皆で行った調査結果（回答率約50%）によれば、学び直しの施策を持つ自治体は回答数のうち58%であった。なかでも、一部の自治体では「学び直し」に積極的に取り組む施策を実施している。

例えば、先駆的に取り組みを始めた東京都以外に、本研究対象とした神奈川県では、東京都のエンカレッジスクールをモデルとしたクリエイティブスクールにおいて、「学び直しを行う学校設定科目を設置し、個に応じた指導の充実を図る」、「高校で小・中学校の学び直しなど基礎的な知識・技能の定着と向上をめざす…」取り組みがなされている。

大阪府では「…高校で学ぶ意欲を持った生徒に対し、就学機会を確保するとともに、学び直しの学習内容を提供する…。学び直しについては、基礎基本の定着に向けて、義務教育段階からの学習内容の提供が必要」としてエンパワメントスクールを設置し、「…学び直しの支援を実施してきた学校におけるこれまでの成果や課題を踏まえ、学習面でつまづいている生徒に対し、『学び直し』と『自立』を支援」するなど、基礎学力だけでなく社会での自立のための支援が目指されている。

次に、「学び直し・基礎学力の定着」に取り組む教育困難高校の全体的傾向を質問紙調査から示せば、以下の通りであった。学力の「偏差値」39以下の普通科及び総合学科高校を対象としたアンケート調査（回収率約45%）の結果、80%の学校が「学び直し」に取り組んでいるとされる。しかし20%の学校は取り組んでいないことが明らかとなった。

また、東京都や神奈川県のように「学び直し」に取り組む学校として特別に指定されることは少なく、多くの学校では、例えば習熟度別や少人数授業に必要な教員加配として支援を得、学校設定科目を設置するなど学校独自の工夫によって「学び直し」に取り組む現状であった。

「学び直し」に取り組む学校の設置形態は、全日制・昼夜間多部制定時制、学年制・単位制、普通科・総合学科など多様性がある。教育委員会によって特別に指定を受け、そのことがわかる名称をつけている場合も、自治体毎に独自性があり、同じ名称でも異なる機能や役割を持つなどその内容は様ではない。

それらの事例校での「学び直し」に対する支援の実態を調査した結果、以下のことが明らかとなった。事例とした普通科高校の実践からは、特別な制度や特定の専門性ではなく、普通教育での特色を生かしながら、様々な課題に取り組むことで社会的自立のための学力が育成される支援が目指されていた。他方、多様な学びの柔軟性が特色とされる総合学科では、「学び直し」の取り組みに関して「枠組みができたことで自由度が低くなった」とされるなど、学科の効果は認められなかった。

また、特別な指定を受けていない普通科では、生徒のニーズに応じるための支援不足を特別支援教育としての支援によってカバーしようとしていた。しかし、学校が支援条件を整えたとしても当該の生徒がその利用に抵抗を持つ状況も見られた。

これらのことから、特定の指定を受けた学校や、特別な支援ではなく、普通科で取り組まれている全ての生徒を対象とした（特定の生徒に限定的でなく全ての生徒が選択する機会を得ている）支援条件や方法の事例は、特別な支援を受けていない多くの他の普通科高校が参考にできる支援モデルとしての一般化が可能といえる。

一方で、高校が「学び直し」の特色を持つ特別な学校として外部に示す名称（例え

ば「エンカレッジスクール」等）を持ち、教育条件を整えることの有効性も明らかとなった。事例校では、1年次は義務教育の学習内容を学び直す学年として基礎基本の定着を徹底し、高校の教科内容は2年次以降に学習するとされる学習形態が採用されている。それは、高校教育を受けるに適する適格者主義の教育だけでなく、全ての者のための高校教育としての役割に立った支援モデルの一つと捉え得る。

入学定員不足で統廃合の可能性を持っていた過疎地の高校では、旧来からの入学者層の生徒の「学び直し」に特化しない方法で成果を上げている。同校では、大都市で活躍していた地域外の人材を活用しながら、日本全国から多様な教育要求と意欲を持つ生徒を募集し、困難を抱える地域内の生徒が地域外から入学した生徒と一緒に学ぶ環境を作ることで、生徒同士が刺激を受け合うなどの相乗効果を生み出している。

さらに、通信制高校は近年、全日制や定時制課程を途中退学した入学者が増加している。それらの生徒の中には多様な困難を抱える生徒も少なくないことから、「教育困難高校」として捉え得る。しかし通信制課程は、原則として自学自習が前提となる学びの形態を取るため、特に困難を抱える生徒にとって卒業に至ることは容易ではない。その現状を支援するため、高校制度の枠組みを柔軟に活用し多様な生徒に応じようとする私立の通信制高校の中には、全日型と称され週1～5日間の通学の機会を保障する学校がある。それらの学校では、午前中から午後まで全日制に近い教科の時間割が設定されている。生徒は制服を着用し、クラブ活動に参加するなど、全日制課程と類似した学校生活の環境が保障されている。加えて中途退学を防ぐために、例えば通学できない状況が生じた場合は在宅学習に切り替えることもできるなど通信制の制度を活かした教育支援を実施していることがわかった。

米国での調査対象としたハワイ州は、全米の中で貧困率が高く、狭いエリアで経済的・文化的貧富の差と歴史的事由による民族の差別と混在が生じている地域である。その中で貧困地区に立地する学校の生徒は、日本の「教育困難高校」の生徒が持つ多様な困難と同様の困難を持つ。それらの生徒に対する学校教育での多様な支援は、日本の事例に比較して多い。

例えば、事例調査したハイスクールでのプロジェクトベースによるカリキュラムの教育支援は、基礎学力、教科的学力だけでなくその学力を生きるために活用する方法、人々と社会で共存する手法を習得させ、さらにはそれが生徒の人生にとって有効であることを自覚させるものとなっている。その結果、同校は入学した「教育困難」な状況にある生徒に、その困難性に応じ将来を切り開く力をつける学校として注目されている。一方、あるチャータースクールは、ハワイ州の平均所得の半分以下で生活する家庭で育つ生徒が70%を占める。この学校ではアートやサイエンスを土台とした教育を特色としており、貧困層の生徒が家庭で提供されることの難しい文化資本を積極的に提供し支援している。

ところで、高校教育では「学び直し」によってどのような力を育成しようとしているのだろうか。事例校では、義務教育での基礎学力の育成、社会で生きるために必要とする観点から捉えた生涯学力の育成、

高校卒業後の進学や就職など具体的な進路を確保するための力の育成、等が想定されていた。しかしながら、学校現場では目の前で起こる生徒の困難の状況に、何をどのようにすべきなのか、と苦悩する教員の模索と対処療法的な支援、画一的な支援にならざるを得ない実態も見受けられた。国民的教育機関として社会が高校に求める教育の役割を踏まえ、「教育困難高校」の生徒の多様性にも応じられる高校教育を、新たな高校像としてどのように位置づけることが適切なのか、今後の検討課題である。

5. 主な発表論文等

〔論文等〕(計3件)

山田朋子、「多様なニーズに応じる「教育困難高校」の教育に関する研究 - 広域通信制課程を事例として - 」査読無、『早稲田大学大学院教育学研究科教育行財政研究室 教育行財政研究集録』13号、2018年、36 - 50頁

山田朋子、「多様な教育要求に応じる「教育困難高校」の特色化に関する研究 - 神奈川県「支援教育」に着目して - 」、査読無、『早稲田大学大学院教育学研究科教育行財政研究室 教育行財政研究集録』12号、2017年、60 - 77頁

山田朋子、「『教育困難高校』の特色化に関する一考察 - 「学び直し」のあり方に着目して - 」、査読有、『日本学習社会学会年報』12号 2016年、55 - 65頁

〔学会発表〕(計2件)

山田朋子、「社会に開かれた教育課程と教育・学力格差 - 教育困難(高)校にとっての『社会に開かれた教育課程』」日本学習社会学会関西研究会、関西大学、2017.6.17

山田朋子、「後期中等教育における質の保障とその課題に関する考察 - 通信制高校・サポート校等、多様な学びの場の現状から - 」日本特別ニーズ学会第22回大会、金沢大学、2016.10.16

〔図書〕(計0件)

〔その他〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 朋子 (YAMADA Tomoko)

女子美術大学短期大学部・共通専門(教職課程)・教授

研究者番号：50331418

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし